



市立資料館

では宝の持ち腐れになる。そこで、次のことを聞きたい。①資料館での保存や収蔵状況はどうなっているのか②特に収蔵庫は、状態が悪く整備が急がれるが、どうするつもりか③資料館全体の環境整備や今後のあり方をどう考えているのか。

き、大手町地区周辺公共施設整備の一環として、他の公共施設とともに今後の資料館のあり方を検討していく必要がある。丸亀市はお城をはじめさまざまな伝統や文化が息づく歴史のまちであり、資料館において多くの人が歴史を学ぶ学習の場を提供していきたい。

自然エネルギーを 浄水場の発電に

【A】教育部長 ①劣化の進んだものから修復を行うとともに、毎年予算を計上し、郷土に関係する資料の購入や市民からの寄贈などにより充実に努めている②貴重な資料の保存という観点からは万全の管理とは言えないが、現時点での対応は難しく、今後資料館のあり方を検討していく中で対応する③年度内に結果が出る施設の耐震診断に基づ

【B】三宅議員 クリーンな代替エネルギー源の確保は国の努力目標となつているが、次のことを聞きたい。①上下水道施設の電力消費が大きいことを踏まえ、周囲に負荷を掛けず自己完結的に施設内に設置できるクリーンな自然エネルギー利用による電源開発として何が考えられるか②時代は脱原発へと移行しているが、環境負荷の大きい火力発電が主役になってはいけない。電力消費の大きい市浄水場のような施設は積極的に自己エネルギー源を確保すべきだが、行政としての今後の取り組みの決意を示せ。

【A】上下水道部長 ①上下水道施設

内でのクリーンエネルギーを利用した電源開発としては、太陽光発電と水力発電が考えられる。下水道施設ではそれ以外に、有害物質の発生が少ないメタンガスによる火力発電も考えられる②実現可能な発電設備のうち、費用対効果の点で有望な市浄水場における小水力発電について、満濃池土地改良区など関係者との調整・協議を行いながら進めていきたい。

居住人口の拡大 市の施策を問う

【B】横田議員 定住人口の維持は総合計画後期基本計画の重点プロジェクトだが、仕事がないければそこに人は住まない。そのため、産業振興や雇用の創出が必須であり、昨年議会では議員提案により産業振興条例を制定した。この条例に基づき産業振興計画を策定するため、市内各業界の協力により産業振興会議が開催されている。この計画が、市内の産業や企業を元気にする計画になることを望んでいるが、産業振興会議でのこれまでの議論と今後のスケジュール

ルはどうなっているか。

【A】産業文化部長 定住人口の維持拡大には、産業振興の推進が急務である。会議では、まず全体会で将来の市の産業のあるべき姿を協議し、問題点を洗い出すとともに施策のあり方を議論した。それを基に3つの分科会に分かれ、各産業分野における重点テーマを選定した。年内には計画の答申が出る予定だが、市としては直ちに取組むべきことには直ちに取組むとともに、有効な事業は次年度予算に反映していきたい。

共生ビジョン策定 意見反映の方法は

【B】加藤議員 定住自立圏共生ビジョン懇談会では委員から活発な意見が出ていますが、例えば、空き施設を利用して自然史博物館を整備してほしいといった協定書にない課題についての意見もある。このような新しい提案をどのタイミングで協議し、どのように事業化していくのか。また、今後の懇談会のスケジュールはどうなっているか。

【A】市長 新たな取り組みが提案

された場合、担当課で実現可能性を検討し、方針が固まれば提案していききたい。現在協定の中に盛り込まれていない項目についても広く意見を聞き、調整可能なものについては柔軟に対応していく。今後、9月中に懇談会を開催し、各市町の意見を踏まえてビジョン素案を作成した後、10月以降にパブリックコメントを実施し、11月にはビジョンを策定したいと考えている。

※定住自立圏共生ビジョン懇談会とは
丸亀市、普通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町で形成する圏域の将来像や具体的な取り組みなどを掲載する定住自立圏共生ビジョンに、学識経験者や各分野の関係者など行政以外の意見を反映させるための会

ため池改善計画 進捗状況は

◎吉本議員 ため池関係者の間では、南海地震などの大地震が発生した場合、貯水量70万トン以上のため池が決壊すれば、その被害は想像もつかないと言われている。ため池周辺、下流域の地域住民の安全を守るため、

これらの維持管理や今後の改善計画について、現在、どのような検討がされているのか。

▲市長 本市のため池のうち、決壊した場合に甚大な被害が想定される貯水量10万トン以上のため池23カ所については、国、県の補助を受け、平成23年度から、ため池が地震により決壊した場合の浸水被害想定区域、浸水区域の水深、浸水到達時間等を判断解析するため、ため池ハザードマップの作成に着手している。今年度は、旧丸亀地区15カ所に着手しており、残りの綾歌・飯山地区の8カ所についても本年度中に着手し、平成25年度末には作成する予定である。



ため池ハザードマップを作成中

作成後は、コミュニティなどが行う防災訓練などに活用してもらい、日頃からの防災意識の向上に努めるとともに、被害の回避と軽減を図っていききたい。

空き家解消による 防災対策を

◎小野議員 長崎市では、行政からの働き掛けにより、老朽空き家の解消を目的とする助成措置や対策を行い、地震などの際の延焼防止や被害拡大防止対策に取り組んでいる。御供所町、塩屋町などの木造住宅密集地域に対し、同様な取り組みが必要と考えるが、市の見解は。

▲都市整備部長 長崎市の老朽危険空き家対策事業は、木造建築物等の空き家の除去を希望する所有者の申し込みを受け、市が危険性を調査し、周囲に対して危険性があると判断した空き家を市に寄附してもらい、市が空き家を撤去し、地元に跡地の日常管理を行ってもらうものである。個人財産である空き家を所有者から寄附してもらうことが前提の事業で、空き家を寄附してもらえない、所有者と連

絡が取れない、撤去後の土地管理について地元の協力が得られるかなど、多くの問題がある。しかし、空き家対策を行い、市民の安全安心を確保するための環境整備を推進することは大変重要であり、今後市の空き家対策会議で検討していきたい。

介護認定 適切な制度運営を

◎多田議員 高齢化が急速に進行する中、介護を必要とする人が多くなり、家族をはじめ、介護に携わる人たちが苦勞しているのが現状である。そこで、本市の介護認定に対する方針と目的について見解を伺いたい。

▲健康福祉部長 介護認定については、全国一律の基準に基づいて公正かつ的確に行うことが重要で、本市も国から示されている基準や認定調査員のテキストなどに基づき、介護認定を実施している。認定調査時には、在宅、施設入所にかかわらず、できるだけ本人の日頃の様子が分かる家族や介護職員などの同席を依頼し、本人以外からも本人の状態や介護の手間を詳しく

聞くようにしている。調査時に家族などの同席が難しい場合、後から電話等で確認し、より正確な認定調査を実施するよう努めている。今後も、地域包括支援センターや各介護サービス事業者とも十分に連携し、申請者一人一人に対して申請時の状態や家族等の手間を正確に反映したうえで、適切な介護認定の実施となるよう取り組んでいく。

救急医療体制 市はどう考える

◎ 倉本議員 第五次香川県保健医療計画は、救急救命センターが中讃地区に設置されないということが大きな問題である。現在協議を行っている第六次香川県保健医療計画について、市としてどのように臨むのか。

▲ 市長 中讃医療圏は、香川県の中央に位置するにもかかわらず、香川大学医学部附属病院、県立中央病院、三豊総合病院の三つの救急救命センターへのアクセス時間が30分圏内とは言えない。

現在策定中の第六次香川保健医療計画では、主要な病院との

ヒアリングを終え、香川県保健医療計画作成等協議会で骨子を協議しているようである。今後のスケジュールとしては、素案の策定に向けて協議を固め、1月には市町の意見を求め、2月県議会の議決により決定、平成25年4月からスタートする予定と聞いている。今後は、第六次香川県保健医療計画の中に、中讃保健医療圏内への救急救命センターの設置が最重要事業として位置付けられるよう、県に対して強く要望していきたい。



公共施設のトイレ 改善を求める

◎ 中谷議員 障害者や高齢者にとって、行き先に安心して使えるトイレがあることは外出する際の必須である。特に、多くの



手すりなど順次対応

市民が集う生涯学習センター、市民体育館、市民会館など、公共施設のトイレ整備の充実を求める声が上がっており、改善を求めたい。

▲ 健康福祉部長 平成18年12月に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」が施行され、施設設置管理者は必要な措置を講ずるよう努めなければならぬことが規定された。本市も、施設の用途や利用者ニーズに配慮し、誰でも利用しやすいトイレの整備を進める必要がある。しかし、既存施設の改修にはスペースや構造などの問題がある。また、施設の耐震化や今後の施設整備計画等の見直しも考慮すると、既存施設の改修を一律に進めることは

困難である。そのため、手すりや分かりやすい案内表示の設置など、できるところから順次改修していくことが必要であり、施設の設置者や管理者とも協議しながら取り組んでいきたい。

習熟度別授業で きめ細かな指導を

◎ 国方議員 授業についていけない子どもにとって、分からない教科は苦痛なものだが、先生は予定通り授業を続けなければならぬのが実状である。授業についていけない子どもたちの救済の一つとして、習熟度別授業を取り入れてはどうか。

▲ 教育長 平成13年に教職員数を算出する際の基準を定める法律が改正され、それに基づき、本市でも平成13年から少人数指導が実施されている。小学校では算数と国語、中学校では数学と英語で習熟度別授業が行われており、クラス分けでは、子どもたちの希望が優先されている。また、総合的な学習の中では、習熟度別というよりも、子どもたちの興味や関心別にグループ分けをして授業が行われて

いる。小学校で実施した習熟度指導のアンケートによると、クラスの子ども全員が、自分のレベルに合っているから授業が楽しいと答えていた。今後も、児童や生徒それぞれの学力、興味や関心に応じたきめ細かい指導の推進、拡充に努めていきたい。



犬・猫の里親募集 情報提供を

☐ 福部議員 犬・猫の殺処分を減らす取り組みとして、本市でもホームページ上で迷い犬、迷い猫に関する情報を提供してはどうか。また、市民が飼えなくなった犬や猫をホームページに掲載し、里親探しのお手伝いをしてはどうか。

▲ 生活環境部長 現在、本市で

は迷い犬や迷い猫の申し出があった場合、県中讃保健所や丸亀警察署と連携しながら情報提供に努めている。また、9月7日から県内すべての保健所で、迷い犬、迷い猫の情報のホームページが開設され、新たな取り組みがなされている。処分に至る頭数を少しでも減らすことから、本市ホームページにも県の情報を掲載していきたい。

また、動物の里親探しについては、里親が実際に見つかるまで一時飼育をする施設や市町のエリアを越えた情報提供などが必要不可欠であり、現時点では、本市独自に事業を実施するよりも、それらの施設を保有し、広域で情報提供を行って、県や保健所との連携をこれまでに以上に推進していきたい。

水道施設の整備や 耐震化状況は

☐ 横川議員 ライフラインの中でも生活に欠くことのできない水。災害や事故による非常事態においては、命や生活のための水の確保が求められる。水道施設の整備や耐震化、老朽管の更

新や主要管路の耐震化などの状況や進捗度を伺う。

▲ 上下水道部長 水道施設や主要管路の耐震化事業の状況や進捗度は、各事業とも計画に基づき順調に進んでいる。進捗率は平成23年度末で各々21・3%、6・8%である。

老朽管の更新事業は、石綿管と老朽管の更新計画に基づき進められており、平成18年度から29年度までの12年間の計画で、延長12・8キロメートル、総事業費約12億5000万円。23年度末の進捗率は、延長基準で74%。石綿管の更新は23年度に完了したが、今後の事業として、老朽管の更新が延長3・3キロメートル、事業費で約2億円。厳しい財政状況ではあるが、計画的に進めて、水道施設全体の耐震化率の一層の向上を図っていく。

公債特例法の遅れ 本市への影響は

☐ 藤田議員 赤字国債発行のための公債特例法案成立の遅れによる本市への影響はどのようなものがあるか。また、それに対

する市の対応は。

▲ 企画財政部長 政府は法案が不成立となった場合、11月に財源が枯渇するとの見解を発表し、9月以降の予算執行の抑制方針を示し、先般抑制方針が閣議決定された。9月分の都道府県向け交付は、9月、10月、11月の3分割で支払われるが、市町村向けは、当初予定どおり全額交付されることになっている。これは市町村に対して一定の配慮がなされたものである。

現時点では本市に具体的な延期等の通知は受けていないが、仮に交付時期に延伸があったとしても、総額圧縮等の方針は示されていないため、本市の事業執行は計画どおりに進めていきたいと考えている。

また、同法案の成立が遅れ続けた場合、どのような対応が取れるかは、現時点ではお答えできない。先行き不透明であるが、引き続き国の動向を注視し、事業執行をする必要がある。

子育てシステム

市町村の責任明確に

☐ 尾崎議員 このたび改正され